

子ども支援関連団体調査  
結果報告書

2012年3月1日

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン

## 調査概要

### ◆ 調査対象市町

#### ➤ 岩手県

盛岡市、雫石町、久慈市、葛巻町、紫波町、滝沢村、北上市、花巻市、遠野市、平泉町、奥州市、一関市、宮古市、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、住田町

#### ➤ 宮城県

仙台市、気仙沼市、多賀城市、塩釜市、七ヶ浜町、石巻市、栗原市、大崎市、南三陸町、登米市、名取市

#### ➤ 福島県

福島市、郡山市、会津若松市、会津美里町、会津坂下町、猪苗代町、いわき市、鮫川村、南相馬市、田村郡、田村村、伊達市

### ◆ 調査期間

2012年1月1日~2月10日

### ◆ 調査実施者

一般財団法人 地域創造基金みやぎ

### ◆ 調査委託先

- 特定非営利活動法人 いわて連携復興センター — 岩手県
- つなプロ気仙沼 — 1地域（気仙沼市）
- つなプロ南三陸 — 2地域（南三陸町、登米市、大崎市）
- 一般社団法人 復興応援団 — 3地域（多賀城市、塩釜市、七ヶ浜町）
- 一般社団法人ふくしま連携復興センター — 福島県
- 一般財団法人地域創造基金みやぎが、主に宮城県の他地域を調査

### ◆ 調査手法

- 既存のネットワークやインターネットリサーチの結果に基づき、子ども関係団体をリスト化した。
- あらかじめ電話などでアポイントメントを団体に取り、原則、委託先または地域創造基金みやぎのスタッフが団体の事務所に訪問してインタビューを行った。

## 第1部：分析

### I. 全体の所感

3県で計172件の団体に調査を実施した。県別の調査数は以下の通り。

	岩手県	宮城県	福島県
団体数	60	68	44

#### a) 助成金や寄付

① 何等かの寄付や助成金を受領しているという記述があった団体は、以下のとおり。

	岩手県	宮城県	福島県
団体数	60	68	44
寄付・助成	36	41	31
比率	60.0%	60.3%	70.5%

- ② やはり、共同募金、日本財団、三菱商事からの支援が目立つ。  
 ③ 他方で、依存性への懸念から助成金申請を控えているという記述もみられ、助成金に対する利用意向に差がみられる。

#### b) 震災後の活動の変化

- ① 概ね殆どの団体が影響を回答していきているが、やはり2つの方向がある。  
 1. 被災によって活動の停止、縮小、場所の移転等が強いられたケース  
 2. 震災対応のため、従来からの活動を拡張・変更したとみられるケース

	岩手県	宮城県	福島県
設立2010年以前の団体数	44	57	32
設立2010年以前 震災による影響有	27	52	29
比率	61.4%	91.2%	90.6%

\*設立年の回答がなかったものや、活動内容の変更の有無の回答がなかったものであっても前後の回答を読んで影響があると読み取れるものは数に含む

#### c) 各活動分野における現状と課題

各活動分野の違いによって、必要とされるリソースが異なるものの、以下のような特徴がみられた

- ① 場所：ハードとしての活動拠点、とりわけ子ども分野は単なる事務所スペースだけではなく、むしろ子ども達がいることのできる空間、遊ぶなど出来る空間など、場所の必要性和活動の基盤となっているケースが多く、この部分の確保が言われるケース。
- ② 人材：人材の不足、人件費の不足から活動の発展や成長が妨げられているという現状がみられた。
- ③ 関係性：対行政、対NPOなど、関係機関や関係団体との連携をとろうとしても取れない（行政側の関心の問題等）、あるいは連携がとれていない現状がみられた。
- ④ 子育て支援：乳幼児の子どもを持つ親向けの支援、保育や子ども広場、妊産婦支援等を必要としている現状が多く見受けられた。
- ⑤ マイノリティー支援：不登校、障がい児、また今回の震災で過大な負担を強いられている子どもへの支援など、マイノリティーとして特別な配慮が必要とされるが、必ずしも必要とされる支援が行き届いておらず、また自己負担となってしまうための困窮している用紙がみうけられた。
- ⑥ 放射線の影響：福島県においては、この問題抜きにして活動が出来ないが、人材や利用者の減少→活動の縮小→経営の悪化等という循環がみえる。

d) 取組むべき重要な点

- ① 人材の確保：有給、ボランティアに関わらず各地域におけるニーズの変化や増加に伴って活動規模の拡張を試みるも人材が集まらないという現実に向き合っているようだ。
- ② 場所の整備：活動拠点となる場所の復旧や拡張の記述がみられる。
- ③ 事業の拡充：
- ④ NPO 法人化：詳細な理由は不明であるが、助成金申請や何等かの補助金申請時に必要とされることが多いことから、法人格の取得に関心があるものとみられる。
- ⑤ 基盤強化：人材の育成や雇用と共に、会員の獲得や役員の交代、しばしば経理の管理体制の構築等、マネジメント上の課題の記述がみられる。

e) 必要としている支援

1. 資金

- 使用用途に括りがなく、使途が柔軟な助成。
- 20万円程度の少額から申請でき、少額でもいいがスタッフの謝金として使える助成金。
- 書類も大事だが、直接会って判断してほしい（むしろ書類の書き

- 方等、アドバイスをいただけるとありがたい)
- 震災後立ち上がった団体なので、申請に慣れていない。(申請が通りやすい書き方等をレクチャーしてほしい)
  - 申請から助成金交付までの期間を短縮してほしい。
  - 単年度ではなく、数年を見込んだ助成を希望。
2. 資金の調達支援
    - 申請書の作成の仕方、書き方等の支援
  3. 人材の確保
    - 人材の確保
    - 若者の参加、若い世代への引継ぎ
  4. 人材養成やネットワーキング
    - サポーターサポートの枠組み
  5. 広報支援
    - 団体の情報発信の支援、
  6. 関連団体、連携団体、相談相手等の紹介・仲介
    - ネットワーキング、同種の活動をしている団体など

## II. 県別の傾向・所感

### ◆ 岩手県

#### 【岩手県全体のNPO概況】

岩手県内は、元々NPOが少ない地域であった。特に沿岸は「NPO」という言葉もあまり浸透していない背景がある。(山田町に関しては、NPO法人が2団体しかなかった)

2010年度のNPO認証を申請したのは22団体であった。2011年度に関しては、2月時点で51団体の申請がある(内陸の方が多い)。これは、大きく2つのきっかけがあると考え

- A・元々NPOの概念があり、課題解決の為に団体化、運営の為に法人申請
- B・NPO概念は少なかったが、NGOや、NPOの支援活動をみる中で、「自分たちでも活動しよう」と立ち上がった団体。

岩手県内陸部はAのケースが多く、沿岸部はBのケースが多いと感じる。  
また、任意団体や、一般社団法人などで運営されるケースもあり、県内では100を超える支援団体が活動している事がいわて連携復興センターの調査で明らかになっている。

助成や委託で運営している団体がほとんどで、自主事業（物販、サービスの対価、会費、寄付）で運営ができている団体はほとんどない。2年後、3年後の団体運営については、危惧する所が大きい。

今後は、「生業として運営していくNPO」と「ボランティア活動の主体として運営するNPO」についての観点が必要（または組み合わせ）。IFCとしては、新しい課題解決の担い手としてのNPOを支援する活動を引き続き展開していく。

#### 【各地域の状況について】

地区名	拒否等	調査実施
盛岡地区	2	22
岩手北地区	3	8
大船渡地区	2	8
花巻地区	1	6
奥州地区	3	10
宮古地区	1	4
釜石地区	1	2
合計	13	60

#### 盛岡地区（盛岡市、矢巾、紫波）について

調査拒否・連絡とれず・・・2団体

調査実施団体・・・22団体

県庁所在地のある市でもあり、元々NPOが比較的多く活動していた。その為、震災後の新設団体より、既存の団体が従来の活動を活かし、支援活動を行ったケースが多い。また、新設団体についても今までNPOに関わったいわゆる経験者が多い。

24年に入り、盛岡地区拠点のNPOの連絡会（主催：アイディング）が開催されており、盛岡エリアでの情報交換は進んでいる。こども分野でもテーマ別にネットワークが見られる。

#### 岩手北地区（滝沢、葛巻、久慈、雫石）

団体活動停止など・・・3団体

調査実施団体・・・8団体

県北地区は被害が甚大ではない事と人口が少ない地域である事から、新設団体はあまりみられない（時限団体はある）。ボランティアベースで活動をしている団体が多く、基盤整備的な支援が必要であると考えられる。

## **大船渡地区（陸前高田、大船渡、住田）**

該当せず・・・2 団体

調査実施団体・・・8 団体

沿岸地域では一番団体が立ち上がっている。こども団体に関しては、既存の団体が多い（その他テーマの団体は、新設団体の方が多い）。ボランティアが中心に運営しており、活動量が限定されてしまっている。また、運営についても高齢の為、次世代の育成が急務である。大船渡、陸前高田ともに団体間のネットワーク会議が開催されている。加盟している団体は良いが、加盟せずに単独で活動している団体とのつながりも必要。運営面などに課題を考えている団体もあり、課題に沿ったセミナー等を検討している。

## **花巻エリア（花巻、北上）**

拒否・・・1 団体

調査実施団体・・・6 団体

盛岡よりも沿岸へアクセスが良いが、それほど多くの団体はない。個人的な有志の活動が多く散見される。スポット活動の助成金などのニーズが聞かれた。今後、外部支援が減っていく中で、重要な役割が多くなってくる事が予想される為、内陸拠点の団体にも基盤整備が必要。花巻市、北上市にもそれぞれ 300～500 名程の避難者がおり、その支援をしている団体も特徴的である。

## **奥州エリア（奥州、一関）**

調査拒否、該当なし・・・3 団体

調査実施団体・・・10 団体

新設団体はあまり見られず、既存の団体が支援活動を行っているケースが多い。行政からの受託団体、制度利用などにより、比較的安定した運営がなされている団体が多く見受けられる。奥州市、一関市には常設の市民活動センター（どちらも中間支援NPOが運営）があり、各団体とのネットワークも比較的できている。

## **宮古エリア（宮古、山田）**

調査拒否・・・1 団体

調査実施・・・4 団体

宮古に関しては、沿岸でも比較的NPOが存在している。（プロジェクトNEXTは遠野の新設団体だが、こちらにカウント）。この地域に関しては、住民のNPOへの関心も低い為、「NPOとは何か？」というような、初級セミナーの必要性が感じられる。南側（大槌、釜石、大船渡、陸高）の地域に比べ、外部から入っているNPOも少なく、NPO等に触れる機会も少ない。

## 釜石エリア（大槌、釜石）

所在不明・・・1団体

調査実施・・・2団体

こどもをテーマにした団体が少ないという感触。これから設立していく動きも少ないながらもがあるので、立ち上げ支援等がメインになる。感覚として、優先順位として、産業の復興の方に比重がおかれているため、こども支援が顕在化していないのでは。待機児童などの問題もある為、啓蒙活動などの必要性も感じる。

### 【所見】

子ども支援団体という事で今回調査を実施したが、岩手県全体のNPOの「関心度」「支援環境」「ネットワーク」を育む事が今後の課題と考えられる。

## ◆ 宮城県

### 【多賀城市】

- 市民活動団体に対する多賀城市の取り組みが、塩釜市や仙台市に比べて遅れている。塩釜市や仙台市は市民活動促進のプラン(指針)を平成15年に策定したのに対し、多賀城市での策定は平成18年となっている。
- 「多賀城市総務部地域コミュニティ課市民活動推進係」という部署はあるが、数年前からホームページは更新されておらず、調査団体の聞き取り内容からも積極的支援活動をしているという印象は受けない。
- NPOなどの市民活動団体が相互に交流できる場所や機会については、多賀城市市民活動サポートセンターがその役割を担っている。
- 子どもたちのための無料で使える施設が少ない。託児ボランティア団体が使える託児室や、子ども達の学びや遊びのためのスペースが、子ども支援・子育て支援の団体から必要とされているが、不足している。
- 子ども支援・子育て支援に関する団体に多賀城市からの助成はあるが、ある程度の期間(数年間)で打ち切られてしまうため、資金に困る団体は多い。
- 多賀城市で保育所支援や託児事業を行っているが、依然として待機児童は多い。

### 【塩釜市】

- 市民活動団体の数が多い。行政は早くから市民活動の促進に取り組み(市民活動促進指針の策定は平成15年であり、仙台市と同じ時期)、「市民総務部市民安全課協働推進室」が団体の支援や情報の発信を行っている。

- 市民活動団体同士での横のつながりがほとんどない。団体同士の情報共有の場や機会が、東日本大震災の前でも年に1回程度と少なく、助成金などの情報が入手しづらい。
- 津波により、活動場所が被害を受けて場所が変わって活動スペースが狭くなったり、子どものための本や道具などが流されたり、震災前に比べ活動に制約が出た団体が多い。

#### 【七ヶ浜町】

- 七ヶ浜町には、市民活動団体の支援やネットワーク作りをする組織が行政にもNPOにも無い。そのため、子ども関係団体についての情報がほとんどない。
- 多賀城市や塩釜市の子ども関係団体の方々に聞いても七ヶ浜町の子ども関係団体の名前は上がってこない。該当団体はあったとしても数はかなり少ないと思われる。

#### 【仙台市】

##### <①託児に関して>

- 仙台市として取り組みはしているものの、依然として待機児童は多い。
- 仙台はもともと転勤してくる人が多く、そのような家庭は実家(子どもにとっての祖父母)へ預けられないため、保育施設が不足していた。
- その上、東日本大震災の影響で仙台に引っ越してきた人もいるため、より待機児童が多くなっている。さらに、仙台市の一時預かり(認可団体)は市内の人口に対して少ないままの状態。
- 仙台市では託児ボランティアへの助成がなくなってしまったため、どの団体も資金のやり繰りが厳しい状況。
- 子どもが急に病気にかかった場合など、緊急時に対応できる託児サービスが少ない。仙台市の託児サービス事業では、朝早くや夜遅くの依頼は受け付けることはできないし、他の団体でも緊急時に対応できる団体は少ない。
- 病児対応に関し、厚生労働省からの受託事業であった病児対応のための「緊急サポートネットワーク事業」があったが、平成21年に打ち切りになった。その後、事業に関わっていたメンバーが緊急時にも対応できる託児団体を立ち上げ。(「えくぼ」ゆうゆうの会、みやぎ緊急サポートの会、アシスト・エフワン) 託児スタッフが足りない団体もあり、状況は厳しい。

#### 【南三陸町、登米市、大崎市】

- 南三陸町内に住民主導の子ども支援団体は少ないと思われる。
- 登米市、大崎市においてはほとんどの団体が任意団体として活動しており、助成ではなく会員の会費等を中心に運営をしているところが多い。

- 大きな団体や、そこからの助成金に対して多少警戒心を持っている団体もあるように見受けられた。

#### 【その他】

- フリースクールに関して、学校側がフリースクールと協力して不登校の問題に取り組む姿勢も見られる。しかし、フリースクールの活動への援助（場所やその維持のための家賃など）は無い。

### ◆ 福島県

#### 【NPOに関する所感】

- 乳幼児向けの支援団体の母数が少ない。また、1つ1つの団体規模が小さく、カウンターパートとなれる組織がない。  
⇒行政・保育施設側の支援に頼っている。
- 小さな活動（母親サークルレベル）をしているところがたくさんある
- 今までほそぼそと活動出来ていたところが、母子の県外避難によって出来なくなっている
- 助成金申請や事業型NPOになっていくためのスキルやノウハウもない。そのため、NPO法人化しているところが少ない。
- これまでの活動+αで震災の活動をしているため、資金と人不足が問題となっている。
- 南相馬市は震災後に立ちあがった団体が多い。

#### 【福島での子ども支援関連の状況】

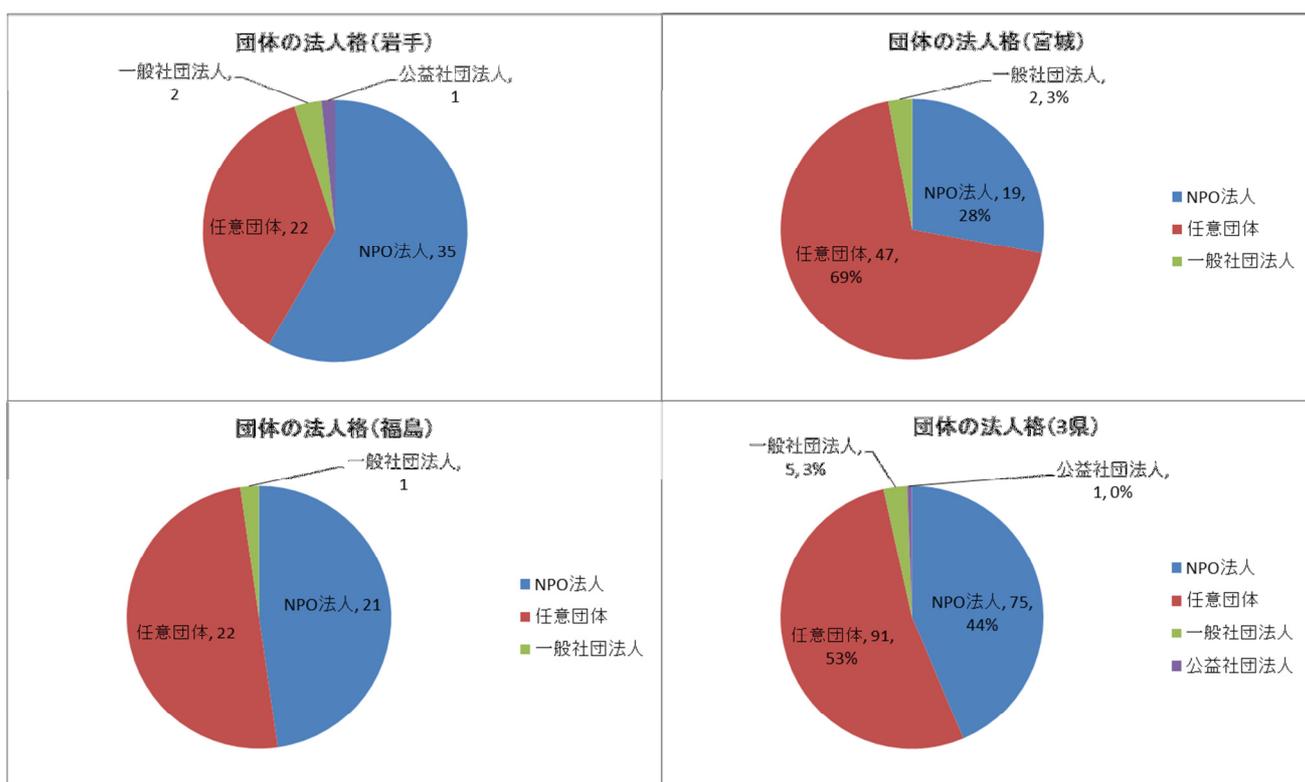
- 大熊町や楡葉町の避難者の多くの方の失業保険・保証金の給付休止が2月～3月に掛けて想定されており、これから更に無業の比率が増えると見込まれる。既に整備している支援(医療、教育等)から漏れてしまった子ども・若者らの支援が必要。
- 福島の若者においての就労意欲の低下が懸念される。今後は、若者を対象とした就労支援のニーズが高まると予想される。
- 現在、東日本大震災及び原発事故の影響により、県内において安全な遊び場の確保が難しい状況があり、遊び場提供支援の需要が増している。また、被災状況も個々に様々で、価格設定面や被災者への配慮、被災者の概念についても震災後1年地近く経過する今だからこそ難しさが出てきている。

### III. データ比較\*

#### ➤ 団体の法人格

岩手県ではNPO法人を取っている団体が多く、宮城県や福島県では任意団体として活動する団体が若干多い結果となった（一部NPO法人申請中の団体もNPO法人に含まれる）。

	岩手県	宮城県	福島県
NPO法人	35(58%)	19(28%)	21(48%)
任意団体	22(37%)	47(69%)	22(50%)
一般社団法人	2(3%)	2(3%)	1(2%)
公益社団法人	1(2%)	0(0%)	0(0%)



有効回答数：

岩手＝60

宮城＝68

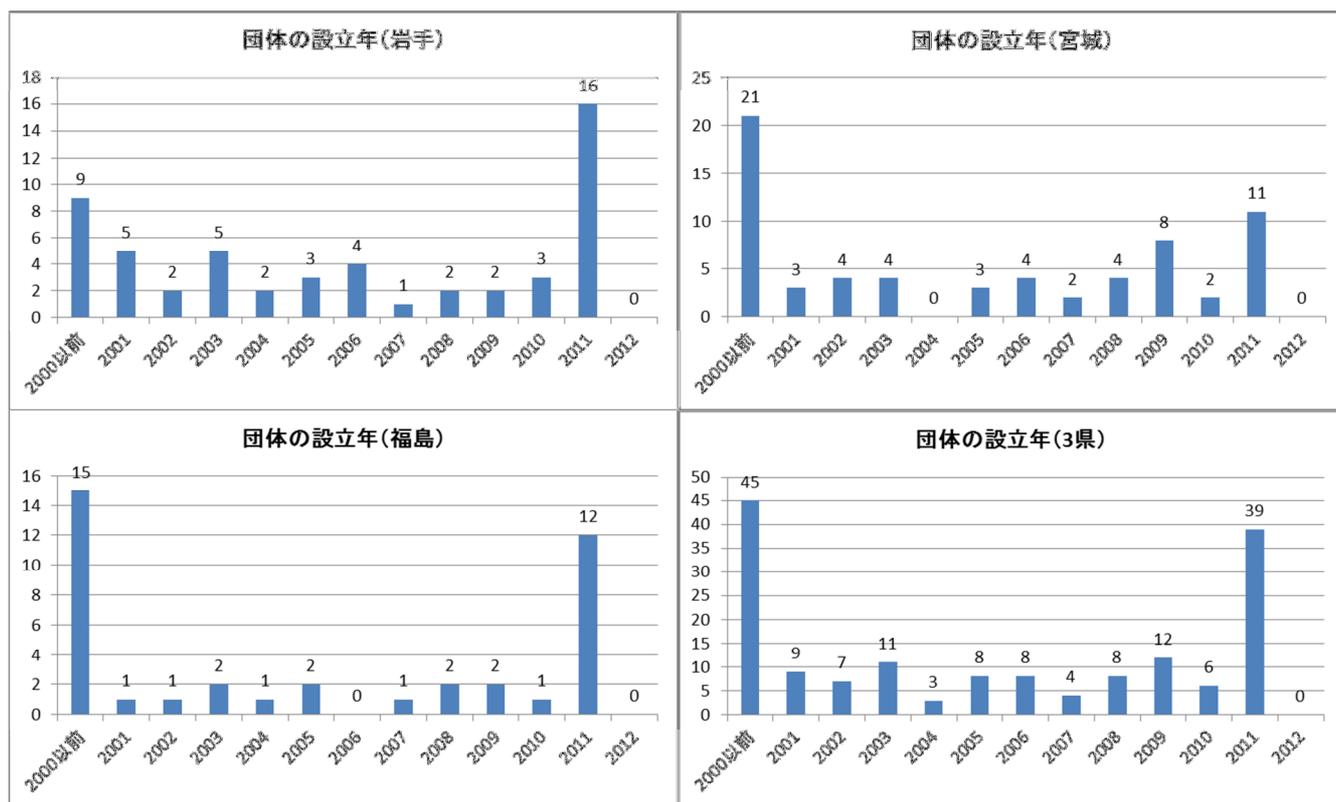
福島＝44

\* 調査結果が空欄であったり、「不明」などと書かれているものは母数に含まれていないため、設問によって母数が全体数と異なっているものもある。

➤ 団体の設立年度

団体の設立年度を見ると、特に宮城県と福島県で 2000 年以前に設立された団体が多いことが分かる（宮城 21 件、福島 15 件）。岩手県ではおよそ半数が NPO 法人化しており、あとの半数は任意団体であった。ただし、岩手県と宮城県においては 2000 年かそれ以前に設立された団体のおよそ 1/3 にあたる 3 件または 7 件が、福島県においては 2/3 にあたる 10 団体が NPO 法人であった。残りはほとんど任意団体で、岩手では公益社団法人が 1 団体含まれていた。また、東日本大震災の影響で、2011 年に新たに設立された団体も多い。

3 県合計でみると、2000 年以前に設立された団体と、2011 年に設立された団体で全体の半数以上を占めることが分かった。



有効回答数：

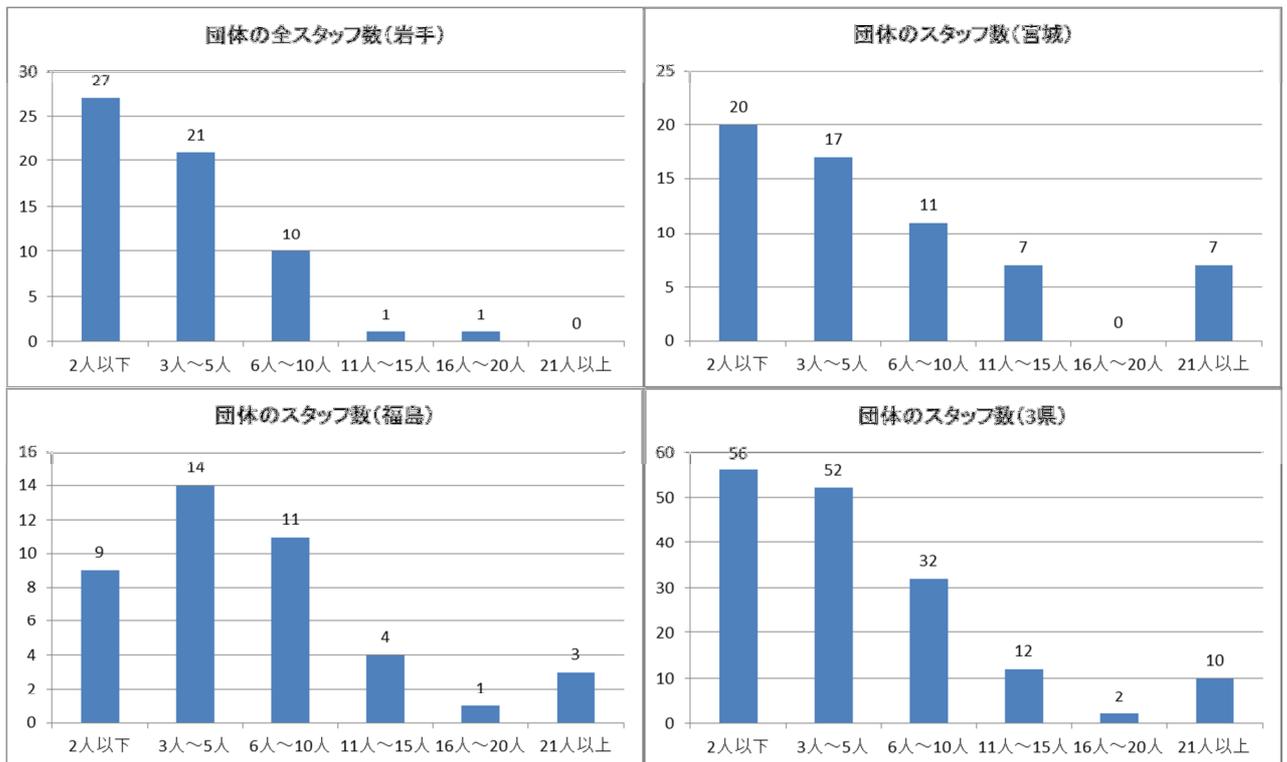
岩手＝54

宮城＝66

福島＝40

➤ 団体のスタッフ数（有給・無給含む）

有給・無給含めた団体のスタッフ数を見てみると、2人以下の団体が岩手県と宮城県で一番多い。福島県では、3人～5人の団体が一番多い。3県に共通することは、半数以降の団体が、5人以下のスタッフで運営されているということである。宮城県では、非営利団体としては比較的大きな21人以上のスタッフがいる団体が7件あった。



有効回答数：

岩手＝60

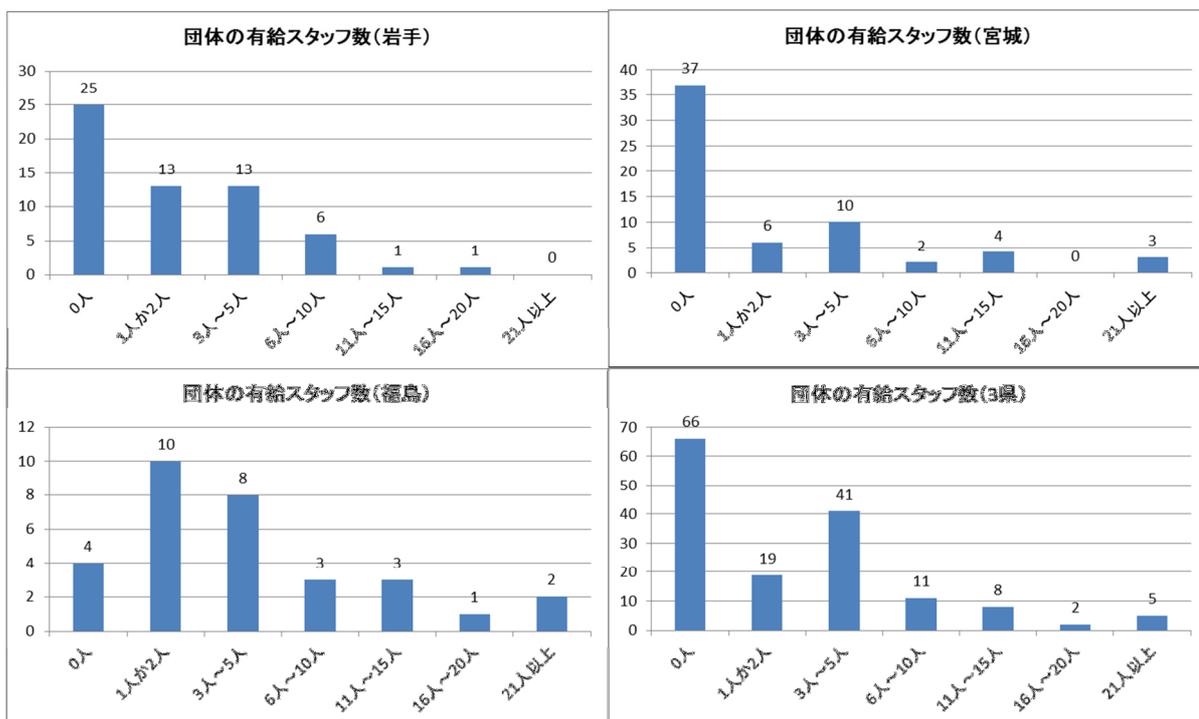
宮城＝62

福島＝42

➤ 団体の有給スタッフ数

団体のスタッフを有給に限ってしてみると、0人（＝有給のスタッフがない）と回答した団体が、岩手県と宮城県において約半数を占めることが分かった。給料をもらって働いているスタッフがないということは、団体の活動に専念できるスタッフの確保が大変難しいということであり、団体の運営の不安定化、活動の質の向上への障がいにつながる可能性もある。

必要としている支援内容として、人件費を挙げている団体が非常に多い（団体別データ参照）ことから、スタッフの給与が確保できないことが3県の団体共通の課題である。



有効回答数：

岩手＝59

宮城＝62

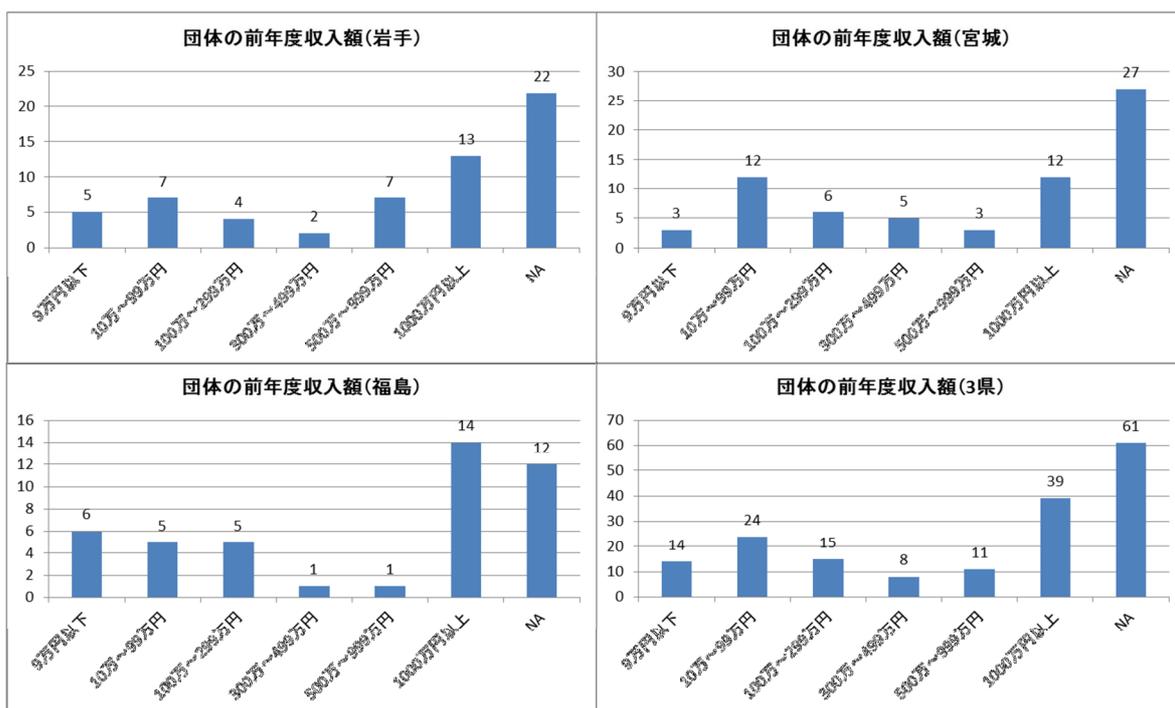
福島＝31

➤ 団体の前年度収入額

団体の前年度（多くの場合 2010 年度か 2011 年度）の収入額を聞いたところ、NA となっている団体数が 3 県ともに一番多かった。これは震災後に設立された団体が含まれていることと、経理担当者が不在のため収入額が分からないなどの理由によるものである。また、無効回答になるべきものも混在している可能性もある。

各県ともに、NA 以外では 1000 万円以上の収入額を持つ団体の数が一番多かった。1000 万円以上の団体は、行政からファミリーサポートセンターなどを委託管理していたり、大手の助成金を複数取得していたりなどしており、寄付金の額が大きいというよりは、委託料・助成金の額が大きいことが原因であった。

有給スタッフ数についての回答について前頁でふれたが、年間予算が 100 万円以下でスタッフの給与が支払えない団体が多い一方で、1000 万円以上の収入を持つ団体も多いことが分かった。委託事業や助成金を取ることが上手な団体と、団体として基盤を作るための資金集めにも苦労している団体とで差が大きいように見受けられる。



有効回答数：

岩手＝60

宮城＝68

福島＝44

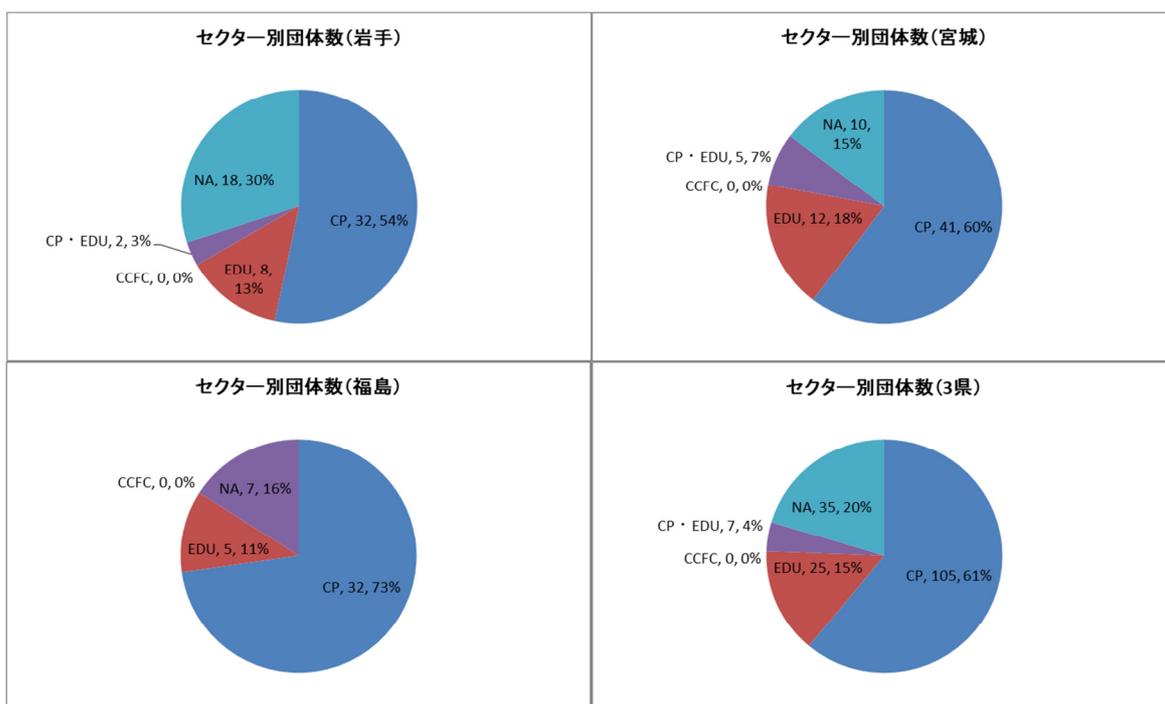
➤ CP・EDU・CCFC セクター別の団体数

3県ともに、CP（子どもの保護）に取り組んでいる団体が多かった。これは、震災で奪われてしまった子どもの遊び場や親子の触れ合いの場を確保する動きと、子どもの心のケアに取り組む動きが顕著だったことによると考えられる。特に福島県では、放射線量の問題があるためか、CP セクターの課題に取り組んでいる団体の割合が73%と最も大きかった。

一方、CCFC（子どもにやさしい地域づくり）に取り組んでいる団体は今回の調査では見つからなかった。子どもに関する課題について政策提言を行っているような団体はあったが、行政の施策に子どもの視点を入れるための取り組みをしているかどうかは不明であった。

また、CP と EDU（教育） と両方のセクターにまたがる活動を行っている団体も散見された。これは、例えば複数の事業を行っていて、アート教室を行いながら子どもの居場所づくりをしている団体があげられる。

NA と表示されているものは、セクターの区分が不明だった。



有効回答数：

岩手＝60

宮城＝68

福島＝44